

農地所有適格法人報告書

自 令和△年△△月△日
至 令和△年△△月△日

今回、報告する事業年度
を記載してください。

令和△△年△△月△日

(宛先) 旭川市農業委員会会長

主たる事務所の所在地 旭川市●●町●丁目●
法人の名称 有限会社 ○○
代表者氏名 旭川 太郎
電話番号 □□-□□□□
FAX □□-□□□□

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

法人の概要

経営面積	区分	旭川市	○○ 町	町	合計
	田	○○. ○ (ha)	○○. ○ (ha)	(ha)	○○. ○ (ha)
	畑	○○. ○ (ha)	○○. ○ (ha)	(ha)	○○. ○ (ha)
	採草放牧地	○○. ○ (ha)	○○. ○ (ha)	(ha)	○○. ○ (ha)
	合計	○○. ○ (ha)	○○. ○ (ha)	(ha)	○○. ○ (ha)
法人形態	株式会社、特例有限会社 等				

※10町は10ha、1反は0.1ha になります。

1 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農業		左記農業に該当しない 事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
水稲 トマト	水稲作業委託 トマト ジュース製造 直売所	除雪

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に 該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	0,000. 000円	0,000. 000円
報告対象年度の1年前(実績)	0,000. 000円	0,000. 000円
報告対象年度(実績) (今回決算の売上高)	0,000. 000円	0,000. 000円
翌事業年度の計画(見込み)	0,000. 000円	0,000. 000円

前々回決算の売上高

前回決算の売上高

今回決算の売上高

営農計画による

今期見込

※ 農業の売上高 > 農業に該当しない事業の売上高 になること。

- 2 農地法第2条第3項第2号関係（構成員（議決権を持つ者、社員、組合員）の全ての状況）
 (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農協、投資円滑化法に基づく承認会社等）

※ 農業関係者(法人以外)とは農業への年間従事日数が原則150日以上の者を指します。

150日未満の方は(2)に記載いただくこととなりますが、一定の条件を満たすと該当しますので、

ご相談下さい。

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数(口)	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
					農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数(日)		農作業委託の内容
					権利の種類	面積	直近実績	見込み	
旭川 太郎	東旭川〇〇	日本		100	賃貸借	3,000	250	250	
旭川 花子	永山〇〇	日本	60	法人に対して農地を提供している場合は、その旨及び面積		200	200		
深川 二郎	深川市〇〇	日本	60			220	220		
JA〇〇	東鷹栖〇〇	日本	50						

議決権の数の合計(口)

270

農業関係者の議決権の割合(%)

90%

※ 全株式数300のうち、270株を農業関係者が保有しているため、議決権の割合は90%(農事組合法人等、1人1議決権の法人は、農委業関係者/全構成員数が議決権の割合となります)。50%を超える必要があります。

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：**670日**

上記の表に記入した年間従事日数の合計

- (2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数(口)

議決権の数の合計(口)

30

農業関係者以外の者の議決権の割合(%)

10%

※ 全株式数300のうち、30株を農業関係者以外が保有しているため、議決権の割合は10%(農事組合法人等、1人1議決権の法人は、関連事業者数/全構成員数が議決権の割合になります)。

※(1)及び(2)の議決権の割合の合計が100%となるよう記入してください。
 (留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

また、「議決権」については、持分会社の場合は「社員」、農事組合法人の場合は「組合員」と読み替えて使用してください。

3 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数(日)		実際に耕地で作業をする年間日数(日)	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み
					旭川 太郎	東旭川〇〇	日本	
深川 二郎	深川市〇〇	日本		取締役	220	220	120	120
鷹栖 三郎	鷹栖町〇〇	日本		取締役	0	0	0	0

前ページ「農業への年間従事日数」と同じ日数を記載。

注: 理事等のうち過半数(半数では足りません)が構成員(2(1)に記載)かつ

常時従事者(年間150日以上農業に従事)である必要があります。

「実際に耕地で作業をする日数」を記載

注: 60日以上が1名以上必要です。

※理事等の状況は法務局の登記情報と照合しますので、理事の移動があったにも関わらず未登録である等、登記と異なる場合は株主総会の議事録等の資料を添付して下さい。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況 (※)

氏名	住所	国籍等	在留資格又は特別永住者	役職	農業への年間従事日数(日)		必要な農作業への年間従事日数(日)	
					直近実績	見込み	直近実績	見込み
					<p>※この欄は、(1)の理事等のうち、法人の農業に年間150日以上従事し、かつ、農作業に年間60日以上従事する者がいない場合のみ記載してください。</p>			

記載する場合、その使用人が確実に法人で雇用されているかどうかを確認できる書類を添付してください。

例: 雇用契約書の写し、法人代表者が発行する証明書(任意様式)など